

基本理念・基本目標

施策の方向

成果指標の達成状況

分析・評価

課題

基本理念

1

男女の個人としての尊厳の尊重

2

性別役割分担を反映した慣行にとらわれない活動の自由な選択

3

方針の立案及び決定への参画機会の確保

4

家庭生活における活動と他の活動との両立

5

男女の生涯にわたる健康の確保

6

国際社会における動向の留意と協調

基本目標

II  
さまざまな分野における男女共同参画社会の実現

III  
男女が互いに人権を尊重し大切にす社会の実現

施策の方向5

仕事と生活が充実し好循環（ワーク・ライフ・バランス）を生み出す環境づくり

施策の方向6

男女間におけるあらゆる暴力の根絶

施策の方向7

性に対する理解促進と生涯を通じた男女の健康支援

基準値（H23）、実績値（H28）、目標値（H29）

指標⑤ 結婚や出産・育児にかかわらず、ずっと職業を持ち続けている女性の割合

基準値：25.8% ⇒ 実績値：27.8%  
目標値：29.0%  
(出典：宇都宮市「男女共同参画に関する市民意識調査」)

指標⑥ 出産・育児後、再就職できている女性の割合

基準値：39.5% ⇒ 実績値：32.5%  
目標値：46.0%  
(出典：宇都宮市「男女共同参画に関する市民意識調査」)

指標⑦ 『仕事』と『家庭生活』と『個人・地域の生活』のすべてを優先できている市民の割合の理想と現実の差

基準値：30.9% ⇒ 実績値：32.4%  
目標値：12.0%  
(出典：宇都宮市「男女共同参画に関する市民意識調査」)

	<理想>	<現実>	<理想と現実の差>
本市	34.4%	2.0%	32.4%
国	15.4%	5.3%	10.1% (H28)
県	13.1%	5.0%	8.1% (H26)

(出典：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」)  
(出典：栃木県「男女共同参画社会に関する意識調査」)

指標⑧ 過去2年間に配偶者や恋人から暴力を受けたことのある女性の割合

基準値：15.9% ⇒ 実績値：18.3%  
目標値：0%に近づける  
(出典：宇都宮市「男女共同参画に関する市民意識調査」)

(参考) 国：37.0%  
(配偶者にこの1年間で被害を受けた経験) (H28)  
(出典：内閣府「男女間における暴力に関する調査」)

指標⑨ パートナー（配偶者や恋人など）が、自分の健康状態について理解していると思う市民の割合

基準値：62.3% ⇒ 実績値：58.9%  
目標値：78.0%  
(出典：宇都宮市「男女共同参画に関する市民意識調査」)

グラフは参考資料2参照

- ・指標⑤、⑥について、「就業継続型」が増加
- ・女性の年齢階級別労働力率をみると、子育て期の30代の女性の労働力率が落ち込む「M字カーブ」は、5年前に比べ数値は改善
- ・女性が退職する時期は、「結婚」「妊娠・出産」で、その理由は、「仕事と家事・育児・介護の両立が難しい」の回答が最も多い。
- ・現在、無職の20～30歳代の女性の半数が「今後、働きたい」と回答
- ・女性の再就職に必要なことは、「夫の理解や家事・育児などへの参加」
- ・男性が育児休業を取得しづらい理由は「職場の雰囲気」  
⇒ グラフ5-1～7

【評価】

- ・女性の就業継続において改善が見られるものの、「仕事と家事・育児の両立困難」を理由とする退職は未だに多い。また、退職した女性が再就職するためには、夫の理解や家庭参画が求められている。

- ・ワーク・ライフ・バランスの言葉の認知度は全国と比較して高い。
- ・理想では、「全てを優先したい」という市民の割合が高い。
- ・現実では、男性の約5割が「仕事を優先する」
- ・ワーク・ライフ・バランスを実現するため企業に必要な取組は、「管理職の意識改革」、「育児・介護休業制度の取りやすさ」の割合が高い。  
⇒ グラフ5-8～12

【評価】

- ・ワーク・ライフ・バランスの理解が進み、理想も高い。本市の市民は現実として、「仕事を優先している」割合が高く、理想と現実のギャップを感じており、希望どおりのバランスが取れていない現状が伺える。

- ・言葉としてのDV認知度が、国や県より高く、精神的・経済的暴力などの割合が増加
- ・DV被害者が誰にも相談しなかった理由は「自分さえ我慢すればやっていると」の割合が最も多く、増加
- ・DV等を防止するために必要なことは、「相談窓口の周知」が約7割
- ・相談先として「公的機関の相談窓口」は増加しているが、約2割
- ・本市のDVの相談件数は減少  
⇒ グラフ6-1～12

【評価】

- ・学生等も含め、DVなどの啓発に取り組んできた結果、認知度が高まり、精神的・経済的暴力などもDVであると認識するようになってきたが、被害を受けても相談できずに抱えている女性は減少していない。

- ・60代以降の男性は、パートナーに理解してもらっていると認める割合が高く、40代の女性は、パートナーに理解してもらっていないと認める割合が高い。  
⇒ グラフ7-1

【評価】

- ・40代の女性はパートナーに理解してもらっていない割合が高いなど、世代間でバラつきが生じている。

- ・女性の就業継続は、増加傾向にあるものの、仕事と家事、育児・介護の両立が課題となっていることから、保育サービスの拡充など、両立の可能な環境整備とともに、男性の家庭参画促進のための男性の意識醸成や、働き方改革など職場環境の改善に向けた支援が必要である。  
⇒ 課題⑤

- ・本市の市民がワーク・ライフ・バランスの理想を高く持ちながら、現実には「仕事」を優先していることから、希望どおりのワーク・ライフ・バランスを実現できるよう、管理職の意識改革や長時間労働の見直し、育児・介護等休業制度の取得しやすい職場環境づくりなど事業所における取組を促進させる方策が必要である。  
⇒ 課題⑥

- ・DVの相談件数は減少しているものの、被害を受けても相談せずに我慢をしている実態が伺えることから、相談窓口を広く周知し、一人で問題を抱え込まないよう更なる啓発に取り組むとともに、相談から自立までの切れ目ない支援の充実を図っていく必要がある。  
⇒ 課題⑦

- ・性差に応じた正しい理解を促進するため、学生等に焦点を当てていた啓発の対象を広げ、性や健康についての理解促進を図るとともに、男女の生涯にわたる健康支援として、ライフステージや身体的特性に応じた支援が必要である。  
⇒ 課題⑧